

様式第4号（第6条関係）

都城市長 宛て

申請日 年 月 日

都城市移住応援給付金交付申請書

都城市補助金等交付規則及び都城市移住応援給付金交付要綱の規定に基づき、移住応援給付金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	都城市	電話番号	

2 移住応援給付金の内容（該当する欄に○を付けてください。）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した人数 (1の申請者は含まない)	人
移住応援給付金の種類		就業		起業	テレワーク	世帯員のうち 18歳未満の人数
		自営		就農	事業承継	人

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください。）※

1. 別紙都城市移住応援給付金の交付申請に関する誓約及び同意書について		A. 誓約及び同意をする		B. 誓約及び同意をしない
2. 申請日から10年以上継続して、都城市に居住する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
3. 申請日から5年以上継続して、都城市移住応援給付金交付要綱第4条に定める就業等をする意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
4. 転勤による移住（世帯員含む。）又は新卒採用者に該当するか否か		A. 該当しない		B. 該当する
5. 就業先の事業所の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係（事業所への就業の場合のみ記載）		A. 3親等以内の親族に該当しない		B. 3親等以内の親族に該当する
6. 都城市への移住の意思について（移住後も移住前と同一の事業所で継続雇用されている場合のみ記載。テレワーク移住を含む。）		A. 自己の意思である		B. 所属先企業等からの命令である
7. 都城市移住応援給付金交付要綱の支給要件について		A. 該当する		B. 該当しない
8. 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと		A. 確約する		B. 確約しない

※ 各種確認事項のB.（5を除く。）に○を付けた場合は、移住応援給付金の支給対象となりません。

4 都城市に転入する前の住所

住所	
----	--

Uターンの別

世帯主の宮崎県へのUターンについて、該当する欄に○を付けてください。		Uターン		Uターン以外		世帯員に宮崎県へUターンされた方がいらっしゃる場合は、○を付けてください。	
------------------------------------	--	------	--	--------	--	---------------------------------------	--

5 宮崎県が実施する事業の適用状況

- ①宮崎県移住支援事業・マッチング支援事業実施要領の要件該当の有無 あり ・ なし
- ②宮崎県ひなた暮らし実現応援事業費給付金交付要領の要件該当有無 あり ・ なし
- ③宮崎県若者U I J ターン促進事業実施要領の要件該当有無 あり ・ なし

6 宮崎県外での在勤履歴（5の①②において「あり」となった場合のみ、5年以上の在勤履歴を記載）

期間	就業先	就業地

7 移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ記載）

勤務先部署	
住 所	
勤務先へ行く頻度	週 ・ 月 ・ 年 回程度 / 行くことはない / その他（ ）

暴力団排除、補助金等の交付条件及び市税の納税調査に関する誓約書及び同意書

- (1) 申請者（個人及び法人等の役員等）は、都城市暴力団排除条例（平成23年条例第21号。以下「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団員及び第3号に規定する暴力団関係者に該当しないことを誓約します。
- (2) 条例に基づき、市が暴力団を利することがないことを確認するため、市の求めに応じて個人及び法人等の役員等に関する個人情報を提供し、その情報を市が警察機関へ照会することに同意します。
- (3) 誓約事項に虚偽があった場合、又は同意事項に反した場合は、この補助金等の交付に関して不利益を被ることとなっても一切異議は申し立てません。
- (4) 都城市補助金等交付規則及び本補助事業等に関し、市の定めた交付条件を遵守します。
- (5) 補助金等の交付条件又は都城市補助金等交付規則の規定に基づく補助金等の返還の請求を受けたときは、速やかに返還することを誓約します。
- (6) 補助金等の交付決定に当たり、市長が実施する納税状況調査に同意します。

上記(1)から(6)までの事項について、確認の上、誓約及び同意します。

フリガナ
氏 名

生年月日 年 月 日